

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月31日

**【事業年度】** 第58期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

**【会社名】** カンロ株式会社

**【英訳名】** KANRO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 村上和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 高木庸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井2丁目10番11号

**【電話番号】** 03(3385)8811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 高木庸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売上高	(千円)	19,009,712	20,180,641	21,451,567	21,745,231	20,648,624
経常利益	(千円)	880,148	1,042,682	1,360,379	1,105,473	1,492,283
当期純利益	(千円)	434,558	559,189	690,166	584,116	799,300
純資産額	(千円)	7,521,971	7,938,978	8,526,676	8,821,626	9,222,833
総資産額	(千円)	14,167,848	14,307,530	14,741,464	14,687,526	15,085,611
1株当たり純資産額	(円)	405.51	427.93	459.62	478.00	499.89
1株当たり当期純利益	(円)	21.41	28.30	35.13	31.65	43.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.1	55.5	57.8	60.1	61.1
自己資本利益率	(%)	5.8	7.2	8.4	6.7	8.9
株価収益率	(倍)	15.0	13.8	19.4	17.5	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,127,761	1,921,396	1,759,462	768,398	1,777,128
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,267,988	1,362,112	918,943	687,278	909,497
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	297,707	589,397	746,073	223,782	733,024
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	532,247	502,134	596,579	453,917	588,523
従業員数	(人)	431	422	431	434	435
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(104)	(110)	(110)	(121)	(119)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売上高	(千円)	18,592,661	19,861,653	21,231,150	21,528,026	20,515,618
経常利益	(千円)	852,539	993,154	1,346,159	1,110,912	1,471,108
当期純利益	(千円)	428,265	537,347	690,660	600,515	791,253
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505
純資産額	(千円)	7,279,047	7,675,332	8,265,024	8,577,872	8,971,033
総資産額	(千円)	13,798,723	13,926,381	14,390,209	14,366,383	14,781,403
1株当たり純資産額	(円)	392.41	413.74	445.53	464.79	486.24
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	(6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	21.13	27.20	35.24	32.53	42.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.8	55.1	57.4	59.7	60.7
自己資本利益率	(%)	5.9	7.2	8.7	7.1	9.0
株価収益率	(倍)	15.2	14.4	19.3	17.0	11.7
配当性向	(%)	37.9	36.8	34.1	36.9	28.0
従業員数	(人)	379	376	385	389	394
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(56)	(65)	(66)	(73)	(76)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 当第58期より販売援助費の一部につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高より控除する方法に会計処理を変更しております。販売援助費の会計処理を前期までと同一ベースとした売上高は、連結売上高が22,999,063千円、当社の売上高が22,866,058千円となります。

## 2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に変更、宮本製菓株式会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

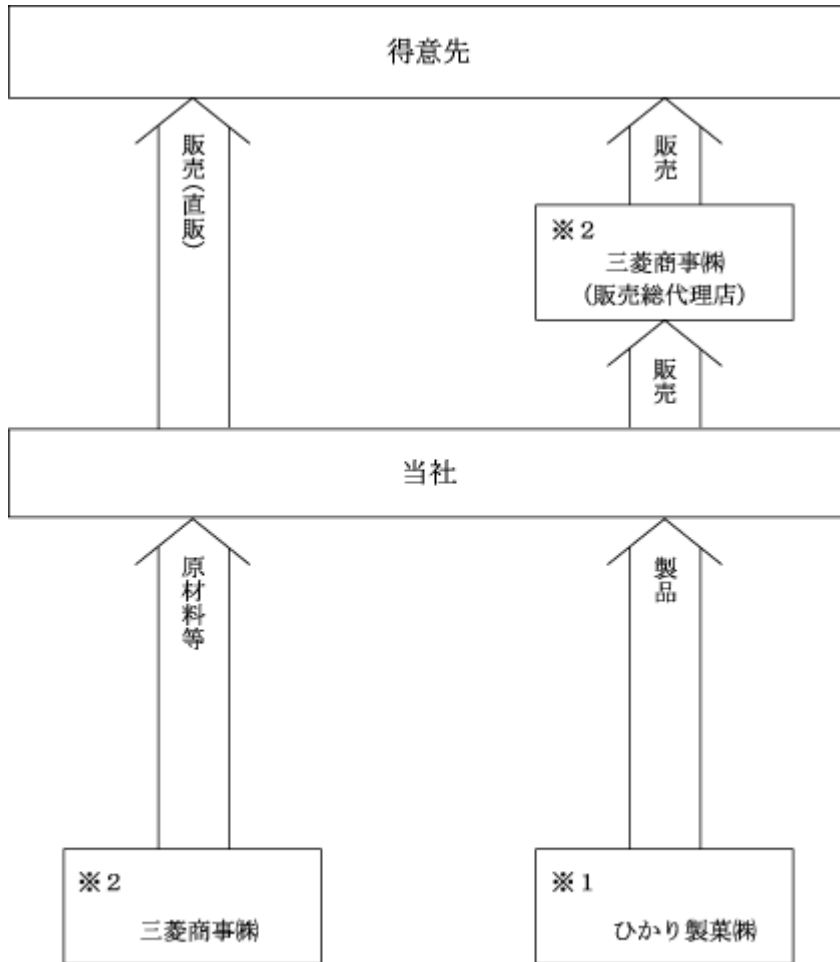
- |          |  |
|----------|--|
| 大正元年     | 初代会長故宮本政一が個人にて山口県光市に製菓業創始。   |
| 昭和25年5月  | 組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。  |
| 昭和34年4月  | 長野県松本市に松本工場を新設。  |
| 昭和35年6月  | 東京都新宿区に出張所を設置。   |
| 昭和35年9月  | 社名をカンロ株式会社に改称。   |
| 昭和35年12月 | 東京出張所を東京支社に昇格、事務所を東京都北区に移転。  |
| 昭和36年4月  | 札幌営業所(現札幌支店)、大阪営業所(現大阪支店)、名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。                                   |
| 昭和37年4月  | 仙台営業所(現仙台支店)を開設。   |
| 昭和37年6月  | 本社を東京都豊島区に移転。<br>東京支社を廃止、新たに東京営業所(現首都圏販売部)を開設。                                 |
| 昭和37年9月  | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。  |
| 昭和38年4月  | 福岡営業所(現福岡支店)を開設。   |
| 昭和38年10月 | 本社及び東京営業所を東京都中野区に移転。   |
| 昭和43年8月  | 山口県光市に新工場(第一期)を建設。   |
| 昭和44年8月  | 光新工場第二期工事完成。   |
| 昭和47年5月  | 山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。  |
| 昭和47年6月  | 広島営業所(現広島支店)を開設。   |
| 昭和48年6月  | 三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。   |
| 昭和56年9月  | 大阪支店を東大阪市に新設移転。  |
| 昭和57年6月  | 長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。   |
| 昭和62年6月  | 名古屋支店を名古屋市北区に新設移転。   |
| 昭和63年12月 | 山口県光市に島田工場新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与)  |
| 昭和64年1月  | 本社及び首都圏販売部を東京都新宿区に移転。  |
| 平成元年4月   | 福岡支店を福岡市南区に新設移転。   |
| 平成7年8月   | 山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。<br>尚、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。                              |
| 平成10年3月  | 本社、首都圏販売部及び広域販売部を東京都中野区に移転。  |
| 平成15年2月  | ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年2月認証)松本工場(平成13年2月認証)に続き本社・支店の認証を完了し、全事業所で取得。 |
| 平成16年7月  | 札幌営業所を札幌支店へ昇格。   |
| 平成18年11月 | 仙台支店を仙台市太白区へ移転。  |

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社  
※2 その他の関係会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	201,277,991	物品の売買 貿易業	-	29.67 (0.65)	当社製品販売の 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。  
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。  
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	435 (119)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
394 (76)	37.9	14.3	5,916

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成19年12月31日現在、293名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の当企業集団を取り巻く経営環境は、引続き消費が低迷し、卸売業や小売業の競争が益々激しさを増す中、原材料・燃料価格の高騰が製造コストを圧迫する一段と厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境下ではありましたが、当企業集団は「本業のキャンディ事業の強化」と「コストダウン」を経営方針の柱として、安全かつ魅力ある商品を消費者に提供しキャンディ専門メーカーとしての経営基盤をさらに強化していくことを目標に全社員一丸となって経営諸施策を推進してまいりました。

特に、原材料・燃料の価格上昇による製造コストアップを生産性の向上により抑制に努めたほか、「ピュレグミ」を中心にT V C Mや店頭キャンペーン等積極的なマーケティング活動を実施し売上拡大に努めました。また、相次ぐ菓子メーカーの不祥事により、消費者や流通業のメーカーの品質管理や企業体質に対する姿勢は従来にも増して厳しいものとなりました。当企業集団といたしましては、安心・安全な商品づくりのため、自社工場、外注工場の総点検を実施しさらなる品質管理体制の強化に努めました。同時に、「企業行動憲章」「企業行動基準」の遵守を全社員に徹底し、また全社をあげて環境管理活動に取り組みました。

営業面に関しましては、「もりもり山のくだもの飴」「ノンシュガー珈琲茶館」等のグルメキャンディの売上は前期比26.8%増と伸長しましたが、「ノンシュガーキシリCのど飴」等のど飴製品の売上が減少したことにより、袋キャンディ製品の売上は前期比2.7%の減少となりました。一方、ポケット製品の売上は、「桃のど飴」や「香るライチのど飴」「ゆずとすだちのど飴」等スティックのど飴新製品が売上に寄与したことにより前期比5.4%の増加となりました。また、「ピュレグミ」の売上は引続き好調で前期比44.5%増と大きく伸長しました。

素材菓子の売上は、「まるごとおいしい干し梅」や海苔製品の売上が好調を持続しており、前期比若干の増加となりました。

以上の結果、販売援助費の会計処理を前期までと同一としたベースでの

売上高は、229億99百万円と前期比12億53百万円（5.8%）の増収となりました。

売上総利益は、売上高の増加と、原材料価格はアップしましたが、償却方法の変更により減価償却費が減少したことと、生産性の向上により製造原価が前期比1.2ポイント下がったことから前期比9億19百万円（7.9%）増益の125億32百万円となりました。一方、売上高の増加に伴い運賃、代理店手数料等の販売経費が増加したことに加え、T V C Mの積極的な実施により広告宣伝費も増加したことにより、販売費及び一般管理費は、前期比5億27百万円（5.0%）増加の110億20百万円となりました。

尚、当期より販売援助費の一部（23億50百万円）につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高から控除する方法に会計処理を変更したため、売上高は206億48百万円（前期比10億96百万円の減収）、売上総利益は101億82百万円（前期比14億31百万円の減益）、販売費及び一般管理費は86億70百万円（前期比18億22百万円の減少）となりました。

この結果、営業利益は、前期比3億91百万円（34.9%）増益の15億11百万円、経常利益は、前期比3億86百万円（35.0%）増益の14億92百万円、当期純利益は、前期比2億15百万円（36.8%）増益の7億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億34百万円増加し5億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、17億77百万円（前年同期比10億8百万円増加）の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益14億4百万円、減価償却費6億32百万円、たな卸資産の減少2億11百万円により資金が増加しましたが、売上債権6億円の増加により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9億9百万円（前年同期比2億22百万円増加）の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、7億33百万円（前年同期比5億9百万円増加）の支出となりました。

これは主に借入金の返済4億円、配当金の支払3億29百万円によるものです。



2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	19,997,511	105.2

- (注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。  
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,648,624	95.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度より販売援助費の一部につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高より控除する方法に会計処理を変更しておりますが、販売援助費の会計処理を前期までと同一ベースとした売上高は22,999,063千円(前期比105.8%)となります。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	20,791,020	95.6	19,792,121	95.9

### 3 【対処すべき課題】

当企業集団といたしましては、キャンディ主力品の売上確保、グミ・素材菓子の売上拡大に努めるとともに、安心・安全な商品づくり、全社コスト削減、業務の効率化を推進いたします。併せて、原材料価格の高騰から商品価格の改定も検討せざるをえない状況にありますが、価格改定については今後の原材料価格の動向、市場動向等を十分注視しながら慎重に対処していくこととしております。また、将来に向けて新しい価値・新しい市場を創造する次期ブランド商品の発売と育成をはかり、キャンディ専門メーカーとしての経営基盤をさらに強化し継続的成長を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のよう  
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻繁に商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、既存製品の売上拡大と、他社製品に対し優位性のある差別化新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との厳しい競合の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 品質について

当企業集団では、食品会社として製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に、生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた  
或いは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合、このような事態に備え生  
産物賠償責任保険を付保しておりますが、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等  
により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす  
可能性があります。

#### (3) 生産体制について

当企業集団の製品の大半は、当社ひかり・松本両工場と連結子会社であるひかり製菓（株）の工場  
で製造しております。

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、上記三工場につき企業財産包括保険（火災・風水害  
・盗難等につき付保、地震は不付保）を、また当社については工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴  
う損失を補填するための利益保険を付保しておりますが、災害等で工場が長期間稼働不能の状態に陥っ  
た場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は昭和48年6月に、三菱商事(株)との業務提携を行っており、同社と販売総代理店の契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団は、主体となる「キャンディ」（グミ含む）の売上拡大、及び「素材菓子」等新たな分野での市場獲得に努めております。

開発体制といたしましては、開発本部が開発企画部、研究室の部門を有し、「キャンディ」の市場開発と製品開発を行っております。また新規事業開発室を有し、キャンディ以外の「素材菓子」等の開発を行っております。

主力商品であるキャンディにおいて、短期的には既存市場シェアの拡大、中長期的には新キャンディの開発による新たな市場の創出を目指した研究開発を行っております。

当連結会計年度における成果については、以下のとおりです。

まず、のど飴商品群におきましては、独自のキャンディ構造をもつ「ノンシュガーキシリCのど飴VC3000」シリーズに加え、その製法を更に進展させ、新たなミルク味の「ノンシュガーブラン・エ・ブランミルクのど飴」を発売いたしました。また季節のニーズに合わせ、「ノンシュガー桃のど飴」「ノンシュガー香るライチのど飴」「濃いフルーツ&ミルクのど飴」等を発売致しました。これらの商品は、競合が激しいのど飴商品群の中で、お客様のご支持を頂き、商品群を活性化させると共に売上の拡大に貢献することが出来ました。

グルメ商品群では、センター製法による「はちみつキャンディ」、パウダーコーティング製法によるソフトキャンディ「キャラシエ」等を発売致しました。また、カルピス(株)との提携による「カルピスソフトキャンディプレーン&サマーオレンジ」「カルピスシャーベットキャンディ」等を発売し、安全安心を求める消費者の需要を喚起することが出来ました。

ファンシー商品群では、カラフルでポップな「テディポップ」を発売したことで市場を大きく活性化させました。

また、新たなグミ市場を築き上げた「ピュレグミ」は既存のレモン味、グレープ味に加え、青りんご味、ラズベリー味、ブラッドオレンジ味、スウィーティ味を発売したほか、季節限定のいちご味を発売することで更に躍進することが出来ました。これらの商品は、どれも消費者に受け入れられ、グミの消費拡大に貢献いたしました。

素材菓子の展開では、主力である梅、茎わかめ、海苔を素材とした商品群の企画改良を行い、海苔の新製品として「海苔とうにのはさみ焼き」を全国発売するなど、更なる拡充に努めました。

健康関連商品におきましては、春宇金の720mlをリニューアルし、価格も改訂し買いやすくすると共に、女性をターゲットとしたプラセンタを加えた新商品も発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億80百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法につい

て」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

#### 有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しています。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しています。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原材料については移動平均法による低価法、製品・仕掛品については総平均法による原価法によっています。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起さぬ様、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬ様、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めた木目細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、転売・廃棄による損失処理を行う様にしております。

#### 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額はゼロとしております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

#### 退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

のど飴製品の売上が減少したことにより袋キャンディ製品の売上は前期比2.7%の減少となりましたが、ポケット製品の売上がスティックのど飴新製品の伸長により前期比5.4%増加したこと、TVCMや店頭キャンペーン等積極的なマーケティング活動によりピュレグミの売上が前期比44.5%増と大きく伸長したことにより、販売援助費の会計処理を前期までと同一としたベースでの連結売上高は229億99百万円(前期比12億53百万円増収)となりました。

なお、当期より販売援助費の一部(23億50百万円)につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高から控除する方法に会計処理を変更したため、連結売上高は206億48百万円(前期比10億96百万円減収)となりました。

### 売上総利益

売上高の増加と、原材料・燃料価格はアップしましたが償却方法の変更により減価償却費が減少したこと並びに生産性の向上により製造原価が前期比1.2ポイント下がったことから、販売援助費の会計処理を前期までと同一としたベースでの連結売上総利益は125億32百万円(前期比9億19百万円増益)となりました。

なお、販売援助費の会計処理変更により連結売上総利益は101億82百万円(前期比14億31百万円減益)となりました。

### 営業利益

売上高の増加に伴う運賃及び代理店手数料の増加、積極的なマーケティング活動による広告宣伝費の増加等により、販売援助費の会計処理を前期までと同一としたベースでの連結販売費及び一般管理費は110億20百万円(前期比5億27百万円増加)となりました。

なお、販売援助費の会計処理変更により連結販売費及び一般管理費は86億70百万円(前期比18億22百万円減少)となりました。

以上の結果、連結営業利益は15億11百万円(前期比3億91百万円増益)となりました。

### 経常利益

連結営業外収益29百万円、連結営業外費用48百万円差引後の連結経常利益は14億92百万円(前期比3億86百万円増益)となりました。

### 当期純利益

キャンディ製造設備の固定資産除却等による特別損失90百万円計上後の連結当期純利益は7億99百万円(前期比2億15百万円増益)となりました。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ3億98百万円(2.7%)増加し150億85百万円となりました。

これは主に現金及び預金が1億34百万円、受取手形及び売掛金が6億円、機械装置及び運搬具が2億86百万円増加しましたが、たな卸資産が2億11百万円、建設仮勘定が3億32百万円、投資有価証券が1億6百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ3百万円(0.1%)減少し58億62百万円となりました。

これは主に未払法人税等が4億14百万円、未払費用が1億11百万円、退職給付引当金が84百万円増加しましたが、未払金が2億90百万円、借入金が4億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ4億1百万円(4.5%)増加し92億22百万円となりました。

これは主に当期純利益7億99百万円による増加と配当金3億32百万円の支払による減少によるものです。

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、原材料・燃料の価格上昇による製造コストアップを生産性の向上により抑制に努めたことなどもあり営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期比3億56百万円増加したことやたな卸資産の減少及び仕入債務が増加するなどして17億77百万円(前期比10億8百万円増加)の資金収入となりました。一方、工場の機械装置等の維持、改善、新規取得等の投資活動に9億9百万円(前期比2億22百万円増加)、配当金の支払等の財務活動に7億33百万円(前期比5億9百万円増加)の資金を支出しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ1億34百万円増加し5億88百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は5億74百万円であります。  
 主なものは、キャンディ製造設備の増設に伴う設備投資であります。  
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	560,593		41,703 (478)	93,815	696,112	109 (1)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ製造設備	1,058,457	1,709,113	298,234 (37,599)	24,035	3,089,840	95 (19)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ製造設備	435,941	1,161,815	419,590 (19,198)	13,600	2,030,948	88 (47)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	118,864		271,450 (1,361)	136	390,451	( )
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ製造設備	118,067	71,158	299,581 (7,509)	1,952	490,760	( )

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。(以下同じ)  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。(以下同じ)  
 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓㈱が使用しております。  
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社外11事業所 (東京都中野区外)	菓子食品事業	電子計算機及びその周辺機器	5年間	22,854	54,873
本社外11事業所 (東京都中野区外)	菓子食品事業	ソフトウェア	5年間	14,616	14,873
本社外2事業所 (東京都中野区外)	菓子食品事業	車両運搬具	5年間	4,278	9,775

##### (2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓㈱	本社工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ製造設備	73,944	190,549	( )	3,126	267,620	41 (36)

- (注) 1 ひかり製菓㈱のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。  
 2 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間	年間支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ひかり製菓㈱	本社工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ製造設備	6年間	7,336	7,981
ひかり製菓㈱	本社工場 (山口県光市)	菓子食品事業	車両運搬具	5年間	744	2,232

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
カンロ(株)	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ製 造設備	329,166	314	自己資金	平成19年10月	平成20年11月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ製 造設備	150,850		自己資金	平成20年1月	平成20年11月
	本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	研究開発設備	67,855	1,195	自己資金	平成19年10月	平成20年9月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ製 造設備	2,730,000		自己資金及び 借入金	平成20年3月	平成21年12月
ひかり製菓 (株)	本社工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ製 造設備	31,000		自己資金	平成20年3月	平成20年3月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の生産能力に関しては、朝日工場のグミキャンディ製造設備は現行のグミキャンディ製造設備に比し40%の増加を見込んでおります。それ以外の設備は品質の向上を図ることを主目的とするため、能力の増加は殆どありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	19,544,505	19,544,505		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月15日		19,544,505		2,864,249	500,000	2,141,805

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	7	83		1	2,696	2,800	
所有株式数 (単元)		4,238	94	8,000		111	6,973	19,416	128,505
所有株式数 の割合(%)		21.83	0.49	41.20		0.57	35.91	100.00	

(注) 自己株式1,094,828株は、「個人その他」に1,094単元及び「単元未満株式の状況」に828株含まれております。  
 また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	679	3.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	238	1.21
宮本真也	東京都杉並区	232	1.18
計		11,126	56.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,094千株(5.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,094,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,322,000	18,322	
単元未満株式	普通株式 128,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,322	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カン口株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,094,000		1,094,000	5.60
計		1,094,000		1,094,000	5.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,227	3,867
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,572	418	800	213
保有自己株式数	1,094,828		1,094,028	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、従来当社の配当は期末配当のみとしておりましたが、株主の皆様への利益還元のため当期より中間配当制度を導入し、中間配当として1株当たり6円を実施させていただきました。

また、期末配当金は1株当たり6円（年間配当金は1株当たり12円）を実施することに決定いたしました。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月9日 取締役会決議	110,706	6.00
平成20年3月28日 定時株主総会決議	110,698	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	370	510	720	694	564
最低(円)	238	325	390	540	476

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	555	540	540	540	529	530
最低(円)	535	490	509	517	510	476

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中原 靖生	昭和15年9月28日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年1月 当社開発本部副本部長兼業務部長 昭和63年3月 当社取締役開発本部副本部長兼業務部長 平成2年3月 当社常務取締役開発本部長兼消費者サービス室長兼業務部長 平成9年3月 当社専務取締役管理本部長兼監査室長 平成12年3月 当社代表取締役社長 平成15年2月 ひかり製菓株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年3月 当社代表取締役会長(現任)	2年 (注)3	19
代表取締役 取締役社長		村上 和夫	昭和25年7月30日生	昭和52年5月 当社入社 昭和63年1月 当社開発本部企画部長 平成2年3月 当社取締役開発本部企画部長 平成4年3月 当社取締役退任、顧問就任 平成10年3月 当社取締役開発本部副本部長 平成17年3月 当社常務取締役新規事業開発室長 平成19年3月 当社常務取締役開発本部長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	47
取締役副社長	管理本部長	小林 繁樹	昭和20年8月10日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年10月 同社生活産業管理部長 平成13年3月 当社監査役 平成13年4月 三菱商事株式会社生活産業グループCFO兼生活産業管理部長 平成14年3月 当社専務取締役管理本部長兼社長室長 平成18年3月 当社取締役副社長管理本部長(現任)	2年 (注)3	10
専務取締役	営業本部管掌 兼物流担当	齊藤 優	昭和20年11月28日生	昭和45年3月 日東製器株式会社入社 昭和54年3月 当社入社 平成6年1月 当社光工場長 平成8年3月 当社取締役ひかり工場長 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成20年3月 当社専務取締役営業本部管掌兼物流担当(現任)	2年 (注)3	11
常務取締役	生産本部長	加藤 公敬	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年1月 当社生産本部副本部長兼生産部長 平成16年3月 当社取締役生産本部長兼生産部長 平成18年3月 当社常務取締役生産本部長兼生産部長 平成19年7月 当社常務取締役生産本部長(現任)	2年 (注)3	4
常務取締役	開発本部長 兼研究室長	山村 益士	昭和22年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年1月 当社開発本部研究室長 平成16年3月 当社取締役開発本部研究室長 平成20年3月 当社常務取締役開発本部長兼研究室長(現任)	2年 (注)3	16
常務取締役	営業本部長	宮澤 豊志	昭和23年2月25日生	昭和42年4月 長野トヨペット株式会社入社 昭和49年8月 当社入社 平成16年1月 当社営業本部副本部長兼営業部長兼広域販売部長 平成16年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部長兼広域販売部長 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長(現任)	2年 (注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長	高木 庸	昭和22年10月1日生	昭和45年4月 平成7年1月 平成10年11月 平成16年3月 平成19年7月	株式会社太陽銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同行検査部上席検査役 当社入社、管理本部経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役管理本部副本部長（現任）	2年 (注)3	3
取締役	新規事業 開発室長	須藤 智明	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成19年3月	三菱商事株式会社入社 同社加工食品第三ユニットマネジャー 当社顧問 当社取締役新規事業開発室兼海外業務担当 当社取締役新規事業開発室長（現任）	2年 (注)3	3
取締役	松本工場長	黒田 幸徳	昭和26年12月13日生	昭和45年4月 平成16年1月 平成20年3月	当社入社 当社松本工場長 当社取締役松本工場長（現任）	2年 (注)3	3
取締役	ひかり工場長	西村 一之	昭和30年9月5日生	昭和53年4月 平成15年7月 平成20年3月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社取締役ひかり工場長（現任）	2年 (注)3	9
取締役		古屋 俊樹	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年4月	三菱商事株式会社入社 同社食品流通第一部課長菓子チーム 当社監査役 当社取締役（現任） 三菱商事株式会社食品本部菓子・ペットユニットマネジャー（現任）	2年 (注)3	-
常勤監査役		五月女 秀明	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成18年7月 平成19年2月 平成19年3月	株式会社太陽神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同行アジア部部長 株式会社スペース・トラスト本店長 当社顧問 当社常勤監査役（現任）	4年 (注)4	-
監査役		山西 邦夫	昭和21年2月15日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成19年3月	株式会社第一銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 同行検査部検査役 株式会社主婦と生活社取締役 当社監査役（現任）	4年 (注)4	-
監査役		五十嵐 章之	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年4月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループコントローラーオフィス食品チームリーダー 当社監査役（現任） 三菱商事株式会社生活産業グループコントローラー（現任）	4年 (注)4	-
計							130

- (注) 1 取締役古屋俊樹は、社外取締役であります。  
 2 監査役山西邦夫及び五十嵐章之は、社外監査役であります。  
 3 平成19年12月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成21年12月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成18年12月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成22年12月期にかかる定時株主総会終結の時まであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会・監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する整備の状況

#### 会社の機関の内容

当社取締役会は、取締役12名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っています。日常の経営執行に関しては、常勤役員による役員会を毎週開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役設置会社であり監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査法人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

内部監査部門として、3名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する渡辺政宏、安原清一、田村剛の各氏であります。なお、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他3名となっております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定めております。

#### (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 社員の行動規範として定めた「企業行動憲章」及び「企業行動基準」に従い、また内部通報制度により法令の遵守に努めます。
- ・ 取締役会及び常勤役員で構成された役員会(以下、役員会)において、経営に関する重要事項につき十分に審議した上で意思決定を行い、職務執行の進捗状況と適正性を管理監督いたします。
- ・ 監査役は、重要な社内会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じます。
- ・ 社長直轄組織である監査室が、定期的な或いは必要に応じ内部監査を実施して日常の職務執行状況を把握、その改善に努めます。

#### (ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行状況に関わる記録は、法令及び社内規定に定められたところにより文書を作成し、保存管理いたします。

#### (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 会社に重要な影響を及ぼすリスク管理については、取締役会または役員会で審議決定し、その対応をい



たします。

(二)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関する重要事項は取締役会で審議し意思決定を行います。一方、日常の経営執行に関しては役員会を毎週開催し、意思疎通を図りながら慎重且つ迅速に意思決定を行います。
- ・ 取締役会は、取締役の委嘱事項を決定し、各取締役は委嘱された職務執行の進捗状況等を取締役会または役員会で報告いたします。

(ホ)当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 前記(1)～(4)に関わる事項は子会社にも徹底し、また子会社における経営に関わる重要事項は当社への報告または承認事項としております。
- ・ 監査役及び会計監査人は子会社監査を実施し、その結果を当社に報告いたします。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は監査室と連携して職務を行う体制にありますが、監査役から別途使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、必要に応じて設置いたします。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は重要な社内会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等について報告を受ける体制としております。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役、会計監査人及び監査室と情報、意見の交換等緊密な連携をとりながら職務を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 11名 190,210千円

(うち社外取締役 1名 1,200千円)

監査役 5名 23,330千円

(うち社外監査役 4名 7,700千円)

(注) 1 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額40,000千円及び役員退職慰労引当金の繰入額30,140千円を含んでおります。

2 上記のほか使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)が、36,000千円あります。

監査報酬の内容

当社が監査法人に支払うべき監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,000千円

上記以外の業務に係る報酬 3,600千円

(注) 1 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である金融商品取引法第24条の4の4に規定される財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、当社株式の29.67%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する三菱商事（株）の社員であり、同社は当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人及び太陽A S G監査法人より監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	みずず監査法人及び太陽A S G監査 法人
当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		533,921		668,543			
2 受取手形及び売掛金	2	4,563,699		5,164,535			
3 たな卸資産		715,008		503,210			
4 繰延税金資産		281,146		342,886			
5 その他		123,857		105,622			
流動資産合計		6,217,632	42.3	6,784,797		45.0	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	5,847,470		5,914,170			
減価償却累計額		3,319,348	2,528,122	3,458,157	2,456,013		
(2) 機械装置及び運搬具		9,233,888		9,641,810			
減価償却累計額		6,316,975	2,916,913	6,438,749	3,203,061		
(3) 土地	1		1,575,479		1,585,793		
(4) 建設仮勘定			357,376		24,621		
(5) その他		607,912		600,958			
減価償却累計額		491,021	116,890	487,517	113,440		
有形固定資産合計			7,494,782	51.0		7,382,929	48.9
2 無形固定資産			68,401	0.5		76,284	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			605,037			498,415	
(2) 繰延税金資産			157,570			203,331	
(3) その他			144,102			139,853	
投資その他の資産合計			906,710	6.2		841,599	5.6
固定資産合計			8,469,893	57.7		8,300,813	55.0
資産合計			14,687,526	100.0		15,085,611	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		1,963,353		2,011,134	
2 短期借入金	1	400,000		200,000	
3 未払金		646,157		355,678	
4 未払法人税等		93,127		507,410	
5 未払消費税等		14,453		72,212	
6 未払費用		1,169,762		1,280,881	
7 賞与引当金		221,834		257,224	
8 役員賞与引当金		35,000		41,500	
9 その他		73,745		76,777	
流動負債合計		4,617,433	31.4	4,802,819	31.9
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	200,000			
2 長期未払金		142,636		68,822	
3 退職給付引当金		720,040		804,976	
4 役員退職慰労引当金		185,790		186,160	
固定負債合計		1,248,466	8.5	1,059,958	7.0
負債合計		5,865,900	39.9	5,862,777	38.9
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,864,249	19.5	2,864,249	19.0
2 資本剰余金		2,641,935	18.0	2,642,351	17.5
3 利益剰余金		3,427,377	23.4	3,894,506	25.8
4 自己株式		288,953	2.0	292,402	1.9
株主資本合計		8,644,609	58.9	9,108,705	60.4
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		177,017	1.2	114,127	0.7
評価・換算差額等合計		177,017	1.2	114,127	0.7
純資産合計		8,821,626	60.1	9,222,833	61.1
負債及び純資産合計		14,687,526	100.0	15,085,611	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			21,745,231	100.0	20,648,624	100.0
売上原価	2		10,131,781	46.6	10,466,497	50.7
売上総利益			11,613,449	53.4	10,182,126	49.3
販売費及び一般管理費	1,2		10,492,740	48.3	8,670,238	42.0
営業利益			1,120,708	5.1	1,511,888	7.3
営業外収益						
1 受取利息		844			1,539	
2 受取配当金		4,775			5,918	
3 技術指導料収入		4,596			4,389	
4 雑収入		25,129	35,346	0.2	17,172	29,019
営業外費用						
1 支払利息		7,346			4,751	
2 技術指導費用		6,290			5,215	
3 退職給付費用		31,495			31,495	
4 雑支出		5,449	50,581	0.2	7,161	48,624
経常利益			1,105,473	5.1	1,492,283	7.2
特別利益						
1 固定資産売却益	3	898				
2 入会保証金売却益		8,365			2,157	
3 投資有価証券売却益		286	9,549	0.0		2,157
特別損失						
1 固定資産除却損	4	66,105			87,889	
2 投資有価証券評価損		1,144				
3 入会保証金評価損			67,249	0.3	2,388	90,278
税金等調整前当期純利益			1,047,773	4.8	1,404,162	6.8
法人税、住民税 及び事業税		369,400			669,200	
法人税等調整額		94,257	463,657	2.1	64,337	604,862
当期純利益			584,116	2.7	799,300	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,641,935	3,106,296	285,345	8,327,137	199,539	8,526,676
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			221,536		221,536		221,536
役員賞与の支給			41,500		41,500		41,500
当期純利益			584,116		584,116		584,116
自己株式の取得				3,608	3,608		3,608
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						22,522	22,522
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			321,080	3,608	317,471	22,522	294,949
平成18年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,641,935	3,427,377	288,953	8,644,609	177,017	8,821,626

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,641,935	3,427,377	288,953	8,644,609	177,017	8,821,626
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			221,463		221,463		221,463
剰余金の配当(中間配当)			110,706		110,706		110,706
当期純利益			799,300		799,300		799,300
自己株式の取得				3,867	3,867		3,867
自己株式の処分		416		418	834		834
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						62,889	62,889
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		416	467,129	3,448	464,096	62,889	401,207
平成19年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,642,351	3,894,506	292,402	9,108,705	114,127	9,222,833

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,047,773	1,404,162
2		794,587	632,605
3		16,238	35,390
4		35,000	6,500
5		68,609	84,936
6		62,430	370
7		5,620	7,458
8		7,346	4,751
9		1,144	
10		286	
11		66,105	87,889
12		898	
13			2,388
14		8,365	2,157
15		120,734	600,835
16		178,373	211,798
17		213,425	47,780
18		89,185	75,693
19		156,249	210,888
20		41,500	
小計		1,368,728	2,043,319
21		5,620	7,448
22		7,379	5,197
23		598,571	268,442
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		110,014	90,032
2		120,015	90,016
3		688,399	886,358
4		692	
5		17,550	29,410
6		378	382
7		460	959
8		14,392	
9		17,265	4,707
10		1,450	4,200
11		6,473	5,203
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		687,278	909,497



		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		200,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		200,000	200,000
3 自己株式の純取得額		3,608	3,032
4 配当金の支払額		220,173	329,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		223,782	733,024
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		142,662	134,606
現金及び現金同等物の期首残高		596,579	453,917
現金及び現金同等物の期末残高	1	453,917	588,523

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致して おきます。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主要原材料 移動平均法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社のひかり工場及び本社中野ビル(建物、構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、その他においても定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会 社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、その他においても定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 9年 (会計処理の変更)</p> <p>1 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す る法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産につい ては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。  これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>□ 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利                      用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 当社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、ひかり                      工場で使用しているものについては定額法、松本工場及び                      子会社(ひかり製菓(株))で使用しているもの並びに外注先                      に貸与しているものについては定率法(ただし、平成10年                      4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用し                      て参りましたが、当連結会計年度より、全ての工場設備につ                      いて、定額法に統一しました。                      当連結会計年度において、原価管理の精緻化のため減価償                      却費を始めとする製造間接費の各製品への配賦計算方法を                      見直したこと、及び、今後グミ製造設備の増強や効率的な大                      型製造ラインの導入等、松本工場における大型設備投資に                      よる減価償却費の増加が見込まれることから、減価償却方                      法について検討を行いました。                      その結果、設備の稼働水準及び技術的陳腐化・損耗の程度                      を勘案すると、当該設備の投資効果は長期にわたり平均的                      に発現すると見込まれることから、実態に対応した費用の                      期間配分を行い、期間損益計算をより適正にするため、松本                      工場、子会社(ひかり製菓(株))及び外注先に貸与している                      有形固定資産について減価償却方法を定額法に変更するこ                      とにしたものです。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価                      償却費は184,703千円減少し、「売上総利益」は172,052千                      円、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ                      178,912千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金            定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)            当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していました役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が35,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理に関する事項            税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金            定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理に関する事項            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預同左 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計 に相当する金額は8,821,626千円であります。	2 販売援助費の売上高控除 従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました問 屋(販売代理店)に支払う販売援助費の一部について、当 連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しまし た。 近年、卸売業、小売業の系列化・統合化が進む中で小売市場 における競争の激化により値引要請が強まり、販売援助費 に含まれる売上値引相当額の金額的重要性が増加傾向にあ りました。 こうした中で当社は、当連結会計年度において、販売援助費 の内訳を整理・細分化し、集計する仕組みを構築し、売上値 引相当額と販売費相当額とを区分して把握出来る体制を整 備しました。 このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行 うため、当連結会計年度より、売上値引に相当する額を売上 高から控除する方法に変更したものです。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、「売上高」、「売上総 利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ 2,350,439千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産 建物                    553,286千円 土地                    281,735千円 合計                    835,021千円 担保付債務 短期借入金            280,000千円 長期借入金            80,000千円 合計                    360,000千円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産 建物                    527,940千円 土地                    281,735千円 合計                    809,675千円 担保付債務 短期借入金            80,000千円 合計                    80,000千円  <b>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</b> 受取手形                    300千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 運賃・保管料            1,278,664千円 販売援助費            4,428,880千円 給料及び手当・賞与    1,305,255千円 賞与引当金繰入額      126,058千円 役員賞与引当金繰入額  35,000千円 退職給付費用          107,095千円 役員退職慰労引当金繰入額  36,270千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主なもの</b> 運賃・保管料            1,332,516千円 代理店手数料          2,540,483千円 広告宣伝費            891,524千円 給料及び手当・賞与    1,315,495千円 賞与引当金繰入額      155,899千円 役員賞与引当金繰入額  41,500千円 退職給付費用          110,794千円 役員退職慰労引当金繰入額  32,540千円 (注) 従来の販売援助費のうち売上値引相当額(2,350,439千円)については、「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「売上高」から控除しております。また、売上値引相当額を除いたものは、主に代理店手数料として処理しております。
<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 406,745千円	<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 380,763千円
<b>3 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。</b>	
<b>4 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物          1,886千円 機械装置及び運搬具      46,453千円 ソフトウェア          16,683千円 その他(工具、器具及び備品)  1,082千円 合計                    66,105千円	<b>4 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物          21,649千円 機械装置及び運搬具      58,716千円 建設仮勘定              4,619千円 その他(工具、器具及び備品)  2,904千円 合計                    87,889千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,083,129	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173
当連結会計年度増加株式数	-	6,044	当連結会計年度増加株式数	-	7,227
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	1,572
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,089,173	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,094,828
(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。			(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成18年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成19年 3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		221,536千円	配当金の総額		221,463千円
1株当たりの配当額		12.00円	1株当たりの配当額		12.00円
基準日		平成17年12月31日	基準日		平成18年12月31日
効力発生日		平成18年 3月31日	効力発生日		平成19年 3月30日
平成19年 8月 9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成19年 8月 9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		110,706千円	配当金の総額		110,706千円
1株当たりの配当額		6.00円	1株当たりの配当額		6.00円
基準日		平成19年 6月30日	基準日		平成19年 6月30日
効力発生日		平成19年 8月31日	効力発生日		平成19年 8月31日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成19年 3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成20年 3月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額		221,463千円	配当金の総額		110,698千円
配当の原資		利益剰余金	配当の原資		利益剰余金
1株当たりの配当額		12.00円	1株当たりの配当額		6.00円
基準日		平成18年12月31日	基準日		平成19年12月31日
効力発生日		平成19年 3月30日	効力発生日		平成20年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">533,921千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">80,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	533,921千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	80,004千円	現金及び現金同等物	453,917千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">668,543千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">80,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,523千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	668,543千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	80,020千円	現金及び現金同等物	588,523千円
現金及び預金	533,921千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	80,004千円												
現金及び現金同等物	453,917千円												
現金及び預金	668,543千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	80,020千円												
現金及び現金同等物	588,523千円												



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械装置及び運搬具 51,166千円	機械装置及び運搬具 51,166千円
その他 169,348千円	ソフトウェア 57,183千円
合計 220,515千円	その他 130,458千円
減価償却累計額相当額	合計 238,808千円
機械装置及び運搬具 30,074千円	減価償却累計額相当額
その他 106,823千円	機械装置及び運搬具 38,840千円
合計 136,898千円	ソフトウェア 42,309千円
期末残高相当額	その他 75,584千円
機械装置及び運搬具 21,091千円	合計 156,735千円
その他 62,524千円	期末残高相当額
合計 83,616千円	機械装置及び運搬具 12,325千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	ソフトウェア 14,873千円
	その他 54,873千円
	合計 82,072千円
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 42,138千円	1年以内 44,584千円
1年超 41,478千円	1年超 37,488千円
合計 83,616千円	合計 82,072千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 64,970千円	支払リース料 46,236千円
減価償却費相当額 64,970千円	減価償却費相当額 46,236千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によるおります。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 3,592千円	1年以内 3,592千円
1年超 7,663千円	1年超 4,070千円
合計 11,256千円	合計 7,663千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	223,735	520,013	296,277	171,326	369,079	197,753
小計	223,735	520,013	296,277	171,326	369,079	197,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,382	8,816	2,566	63,223	56,176	7,047
小計	11,382	8,816	2,566	63,223	56,176	7,047
合計	235,118	528,829	293,711	234,549	425,255	190,706

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	76,207	73,159

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入いたしております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務 1,165,861千円</p> <p>ロ 会計基準変更時差異の未処理額 283,412千円</p> <p>ハ 未認識数理計算上の差異 162,409千円</p> <p>ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ) 720,040千円</p> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務 1,330,020千円</p> <p>ロ 会計基準変更時差異の未処理額 251,916千円</p> <p>ハ 未認識数理計算上の差異 273,126千円</p> <p>ニ 退職給付引当金 (イ+ロ+ハ) 804,976千円</p> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 勤務費用 67,459千円</p> <p>ロ 利息費用 24,910千円</p> <p>ハ 数理計算上の差異の費用処理額 22,376千円</p> <p>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 31,495千円</p> <p>ホ 確定拠出年金への掛金支払額 64,438千円</p> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 210,679千円</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 勤務費用 70,800千円</p> <p>ロ 利息費用 25,550千円</p> <p>ハ 数理計算上の差異の費用処理額 24,003千円</p> <p>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 31,495千円</p> <p>ホ 確定拠出年金への掛金支払額 66,032千円</p> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 217,880千円</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.25%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 11年</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 1.50%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ニ 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	8,901千円	未払事業税	39,897千円
未払販売援助費否認	135,449千円	未払販売援助費	147,003千円
賞与引当金損金算入限度超過額	90,286千円	賞与引当金	104,690千円
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	29,026千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	28,261千円
その他	17,481千円	その他	23,032千円
繰延税金資産合計	281,146千円	繰延税金資産合計	342,886千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	291,792千円	退職給付引当金	326,572千円
役員退職慰労引当金否認	75,616千円	役員退職慰労引当金	75,767千円
入会保証金評価損否認	15,772千円	入会保証金評価損	6,600千円
確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	58,053千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(長期)	28,010千円
その他	12,371千円	その他	11,968千円
繰延税金資産小計	453,606千円	繰延税金資産小計	448,919千円
評価性引当額	1,098千円	評価性引当額	2,954千円
繰延税金資産合計	452,508千円	繰延税金資産合計	445,965千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	173,443千円	固定資産圧縮積立金	164,303千円
その他有価証券評価差額金	121,494千円	その他有価証券評価差額金	78,330千円
繰延税金負債合計	294,937千円	繰延税金負債合計	242,633千円
繰延税金資産の純額	157,570千円	繰延税金資産の純額	203,331千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	役員賞与引当金繰入額	1.2%
住民税均等割	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
試験研究費等の税額控除	2.9%	住民税均等割	2.5%
その他	1.0%	試験研究費等の税額控除	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	198,724,008	物品の売買貿易業	(被所有)29.27(0.24)	兼任2人	当社製品販売の総代理店	営業取引製品の販売	20,791,020	売掛金	4,370,319
								営業取引製品・原材料等の購入販売手数料		1,300,220	買掛金
										未払費用	72,926

取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱商事(株)を当社の製品販売の販売総代理店として、販売に応じて一定割合の販売手数料を支払っております。

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 議決権等の所有(被所有)割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,277,991	物品の売買貿易業	(被所有)29.67(0.65)	兼任2人	当社製品販売の総代理店	製品の販売(注)1	19,792,121	売掛金	4,985,213
								製品・原材料等の購入(注)2		566,721	買掛金

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。また、議決権等の所有(被所有)割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数です。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。  
 2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,371,500	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)0.11		三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)1	288,598	買掛金	212,049

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	478.00円	1株当たり純資産額	499.89円
1株当たり当期純利益	31.65円	1株当たり当期純利益	43.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		9,222,833
普通株式に係る純資産額(千円)		9,222,833
普通株式の発行済株式数(千株)		19,544
普通株式の自己株式数(千株)		1,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		18,449

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結損益計算書の当期純利益(千円)	584,116	799,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	584,116	799,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,457	18,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000			
その他の有利子負債				
合計	600,000	200,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均金利を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金		509,866		613,487	
2 売掛金	2	4,518,221		5,152,946	
3 製品		534,822		365,435	
4 原材料		111,202		91,689	
5 仕掛品		16,021		9,541	
6 貯蔵品		27,366		26,436	
7 前払費用		98,125		86,786	
8 短期貸付金		4,828		5,027	
9 未収入金		15,276		10,215	
10 繰延税金資産		271,373		334,866	
11 その他		1,007		2,611	
流動資産合計		6,108,112	42.5	6,699,044	45.3
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 建物	1	4,778,251		4,814,674	
減価償却累計額		2,585,860	2,192,391	2,709,649	2,105,024
(2) 構築物		963,298		978,855	
減価償却累計額		691,266	272,032	701,810	277,044
(3) 機械及び装置		8,540,869		8,962,443	
減価償却累計額		5,831,823	2,709,046	5,962,225	3,000,218
(4) 車両運搬具		63,586		65,386	
減価償却累計額		50,142	13,444	53,092	12,293
(5) 工具、器具及び備品		579,493		572,539	
減価償却累計額		466,368	113,125	462,226	110,313
(6) 土地	1		1,575,479		1,585,793
(7) 建設仮勘定			357,376		24,621
有形固定資産合計		7,232,895	50.3	7,115,309	48.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>2 無形固定資産</b>					
(1) ソフトウェア		53,958		64,963	
(2) 電話加入権		13,645		10,827	
(3) 施設利用権		156		42	
無形固定資産合計		67,760	0.5	75,833	0.5

3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			605,037			498,415
(2) 関係会社株式			60,000			60,000
(3) 出資金			2,510			2,510
(4) 従業員長期貸付金			16,983			15,780
(5) 長期前払費用			6,655			3,748
(6) 差入保証金			52,399			51,958
(7) 入会保証金			28,352			23,404
(8) 保険積立金			36,750			42,000
(9) 繰延税金資産			148,926			193,397
投資その他の資産合計			957,616	6.7		891,216
固定資産合計			8,258,271	57.5		8,082,359
資産合計			14,366,383	100.0		14,781,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	2	1,966,773		2,038,397	
2 短期借入金	1	200,000			
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	200,000		200,000	
4 未払金		620,534		337,100	
5 未払法人税等		92,978		502,648	
6 未払消費税等		11,030		68,921	
7 未払費用		1,154,450		1,266,824	
8 預り金		67,752		70,990	
9 賞与引当金		215,034		251,024	
10 役員賞与引当金		35,000		40,000	
流動負債合計		4,563,554	31.8	4,775,908	32.3
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	200,000			
2 長期未払金		142,636		68,822	
3 退職給付引当金		705,930		791,280	
4 役員退職慰労引当金		176,390		174,360	
固定負債合計		1,224,956	8.5	1,034,462	7.0
負債合計		5,788,511	40.3	5,810,370	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,864,249	19.9	2,864,249	19.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,141,805		2,141,805	
(2) その他資本剰余金		500,130		500,546	
資本剰余金合計		2,641,935	18.4	2,642,351	17.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		298,600		298,600	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		251,134		239,390	
別途積立金		1,820,000		2,220,000	
繰越利益剰余金		813,888		884,715	
利益剰余金合計		3,183,622	22.2	3,642,706	24.6
4 自己株式		288,953	2.0	292,402	2.0
株主資本合計		8,400,854	58.5	8,856,905	59.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		177,017	1.2	114,127	0.8
評価・換算差額等合計		177,017	1.2	114,127	0.8
純資産合計		8,577,872	59.7	8,971,033	60.7
負債及び純資産合計		14,366,383	100.0	14,781,403	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		21,528,026	100.0		20,515,618	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		393,176			534,822		
2 当期製品製造原価	3	8,140,918			8,156,827		
3 当期製品仕入高		2,204,131			2,203,975		
合計		10,738,226			10,895,624		
4 製品期末たな卸高		534,822			365,435		
5 他勘定への振替高	1	142,282	10,061,121	46.7	54,917	10,475,271	51.0
売上総利益			11,466,904	53.3		10,040,347	49.0
販売費及び一般管理費	2,3		10,360,414	48.1		8,566,796	41.8
営業利益			1,106,490	5.2		1,473,550	7.2
営業外収益							
1 受取利息		837			1,491		
2 受取配当金		14,375			5,918		
3 貸与資産収入	6	30,000			30,000		
4 技術指導料収入		4,596			4,389		
5 雑収入		23,045	72,854	0.3	16,431	58,230	0.3
営業外費用							
1 支払利息		7,346			4,751		
2 貸与資産減価償却費		13,629			7,891		
3 技術指導費用		6,290			5,215		
4 退職給付費用		30,144			30,144		
5 雑支出		11,022	68,432	0.3	12,669	60,672	0.3
経常利益			1,110,912	5.2		1,471,108	7.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	305					
2 入会保証金売却益		8,365			2,157		
3 投資有価証券売却益		286	8,957	0.0		2,157	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	49,008			80,425		
2 投資有価証券評価損		1,144					
3 入会保証金評価損			50,153	0.2	2,388	82,813	0.4
税引前当期純利益			1,069,716	5.0		1,390,452	6.8
法人税、住民税 及び事業税		369,000			664,000		
法人税等調整額		100,201	469,201	2.2	64,801	599,198	2.9
当期純利益			600,515	2.8		791,253	3.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,883,257	60.0	5,057,443	62.1
労務費		1,551,735	19.1	1,600,349	19.6
経費		1,704,155	20.9	1,492,555	18.3
当期総製造費用		8,139,148	100.0	8,150,347	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,791		16,021	
合計		8,156,939		8,166,368	
期末仕掛品たな卸高		16,021		9,541	
当期製品製造原価		8,140,918		8,156,827	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
外注加工費(千円)	315,508	192,333
減価償却費(千円)	582,820	477,777

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935	298,600
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
役員賞与の支給					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					
平成18年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935	298,600

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	278,871	1,370,000	897,173	2,844,644	285,345
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	27,736		27,736		
剰余金の配当			221,536	221,536	
役員賞与の支給			40,000	40,000	
別途積立金の積立		450,000	450,000		
当期純利益			600,515	600,515	
自己株式の取得					3,608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	27,736	450,000	83,284	338,978	3,608
平成18年12月31日残高(千円)	251,134	1,820,000	813,888	3,183,622	288,953

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	8,065,484	199,539	8,265,024
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当	221,536		221,536
役員賞与の支給	40,000		40,000
別途積立金の積立			
当期純利益	600,515		600,515
自己株式の取得	3,608		3,608
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		22,522	22,522
事業年度中の変動額合計(千円)	335,370	22,522	312,847
平成18年12月31日残高(千円)	8,400,854	177,017	8,577,872

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,130	2,641,935	298,600
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			416	416	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			416	416	
平成19年12月31日残高(千円)	2,864,249	2,141,805	500,546	2,642,351	298,600

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	251,134	1,820,000	813,888	3,183,622	288,953
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	11,744		11,744		
剰余金の配当			221,463	221,463	
剰余金の配当(中間配当)			110,706	110,706	
別途積立金の積立		400,000	400,000		
当期純利益			791,253	791,253	
自己株式の取得					3,867
自己株式の処分					418
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	11,744	400,000	70,827	459,083	3,448
平成19年12月31日残高(千円)	239,390	2,220,000	884,715	3,642,706	292,402

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	8,400,854	177,017	8,577,872
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当	221,463		221,463
剰余金の配当(中間配当)	110,706		110,706
別途積立金の積立			
当期純利益	791,253		791,253
自己株式の取得	3,867		3,867
自己株式の処分	834		834
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		62,889	62,889
事業年度中の変動額合計(千円)	456,050	62,889	393,160
平成19年12月31日残高(千円)	8,856,905	114,127	8,971,033

重要な会計方針

<p>前事業年度            (自 平成18年1月1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式                移動平均法による原価法            (2) その他有価証券                時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資                産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                時価のないもの                移動平均法による原価法            2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 主要原材料                移動平均法による低価法            (2) 製品・仕掛品                総平均法による原価法            (3) その他のたな卸資産                移動平均法による原価法            3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産                ひかり工場及び本社中野ビル(建物・構築物)                定額法                その他                定率法                ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設                備を除く)については、その他においても定額法を採用して                おります。                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物    15年～50年                機械及び装置 9年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式                同左            (2) その他有価証券                同左            2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 主要原材料                同左            (2) 製品・仕掛品                同左            (3) その他のたな卸資産                同左            3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産                工場設備、本社中野ビル(建物・構築物)                定額法                その他                定率法                ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設                備を除く)については、その他においても定額法を採用して                おります。                なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物    15年～50年                機械及び装置 9年            (会計処理の変更)            1 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正す            る法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施            行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83            号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産につい            ては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            これに伴う損益への影響は軽微であります。            2 従来、有形固定資産の減価償却方法について、ひかり工場で            使用しているものについては定額法、松本工場及び外注先            等に貸与しているものについては定率法(ただし、平成10            年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用            して参りましたが、当事業年度より、全ての工場設備につい            て、定額法に統一しました。</p>



前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における                      利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>当事業年度において、原価管理の精緻化のため減価償却費                      を始めとする製造間接費の各製品への配賦計算方法を見直                      したこと、及び、今後グミ製造設備の増強や効率的な大型製                      造ラインの導入等、松本工場における大型設備投資による                      減価償却費の増加が見込まれることから、減価償却方法に                      ついて検討を行いました。                      その結果、設備の稼働水準及び技術的陳腐化・損耗の程度                      を勘案すると、当該設備の投資効果は長期にわたり平均的                      に発現すると見込まれることから、実態に対応した費用の                      期間配分を行い、期間損益計算をより適正にするため、松本                      工場及び外注先等に貸与している有形固定資産について減                      価償却方法を定額法に変更することにしたものです。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価                      償却費は164,328千円減少し、「売上総利益」は151,866千                      円、「経常利益」、「税引前当期純利益」はそれぞれ                      158,566千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成18年 1月 1日            至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年 1月 1日            至 平成19年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金            定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)            当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していましたが役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。            この結果、従来の方法に比べて、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が35,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。            なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。            また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法            税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 役員賞与引当金            定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 消費税等の会計処理方法            同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は8,577,872千円です。</p>	<p>2 販売援助費の売上高控除                      従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました問屋(販売代理店)に支払う販売援助費の一部について、当事業年度より売上高から控除する方法に変更しました。                      近年、卸売業、小売業の系列化・統合化が進む中で小売市場における競争の激化により値引要請が強まり、販売援助費に含まれる売上値引相当額の金額的重要性が増加傾向にありました。                      こうした中で当社は、当事業年度において、販売援助費の内訳を整理・細分化し、集計する仕組みを構築し、売上値引相当額と販売費相当額とを区分して把握出来る体制を整備しました。                      このような体制整備に伴い、損益計算区分をより適正に行うため、当事業年度より、売上値引に相当する額を売上高から控除する方法に変更したものです。                      この変更に伴い、従来の方法に比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,350,439千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">553,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">835,021千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> </table>	建物	553,286千円	土地	281,735千円	合計	835,021千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	80,000千円	長期借入金	80,000千円	合計	360,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">809,675千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	建物	527,940千円	土地	281,735千円	合計	809,675千円	一年以内返済予定長期借入金	80,000千円	合計	80,000千円
建物	553,286千円																								
土地	281,735千円																								
合計	835,021千円																								
短期借入金	200,000千円																								
一年以内返済予定長期借入金	80,000千円																								
長期借入金	80,000千円																								
合計	360,000千円																								
建物	527,940千円																								
土地	281,735千円																								
合計	809,675千円																								
一年以内返済予定長期借入金	80,000千円																								
合計	80,000千円																								
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,370,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">420,437千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,370,319千円	買掛金	420,437千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,985,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">164,195千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,985,276千円	買掛金	164,195千円																
売掛金	4,370,319千円																								
買掛金	420,437千円																								
売掛金	4,985,276千円																								
買掛金	164,195千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 他勘定への振替高142,282千円は景品・見本費等であり、	1 他勘定への振替高54,917千円は景品・見本費等でありま
す。	す。
2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、	2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管
理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。	理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃・保管料 1,256,309千円	運賃・保管料 1,319,336千円
販売援助費 4,422,724千円	代理店手数料 2,540,483千円
広告宣伝費 750,122千円	広告宣伝費 890,527千円
特売費 759,063千円	給料及び手当・賞与 1,273,354千円
給料及び手当・賞与 1,249,669千円	賞与引当金繰入額 155,099千円
賞与引当金繰入額 124,558千円	役員賞与引当金繰入額 40,000千円
役員賞与引当金繰入額 35,000千円	退職給付費用 109,897千円
退職給付費用 106,453千円	役員退職慰労引当金繰入額 30,140千円
役員退職慰労引当金繰入額 33,870千円	減価償却費 91,586千円
減価償却費 94,440千円	(注) 従来の販売援助費のうち売上値引相当額(2,350,439千
	円)については、「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当
	事業年度より「売上高」から控除しております。
	また、売上値引相当額を除いたものは、主に代理店手数料と
	して処理しております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次の
とおりであります。	とおりであります。
402,968千円	375,383千円
4 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 378千円	構築物 21,649千円
機械及び装置 31,016千円	機械及び装置 51,251千円
車両運搬具 233千円	工具、器具及び備品 2,904千円
工具、器具及び備品 696千円	建設仮勘定 4,619千円
ソフトウェア 16,683千円	合計 80,425千円
合計 49,008千円	
6 関係会社との主な取引	6 関係会社との主な取引
売上高 20,791,877千円	売上高 19,792,660千円
貸与資産収入 30,000千円	貸与資産収入 30,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	1,083,129	前事業年度末株式数	1,089,173
当事業年度増加株式数	6,044	当事業年度増加株式数	7,227
当事業年度減少株式数	-	当事業年度減少株式数	1,572
当事業年度末株式数	1,089,173	当事業年度末株式数	1,094,828
(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。		(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
工具、器具及び備品他 172,774千円	車両運搬具 3,426千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
工具、器具及び備品他 107,451千円	工具、器具及び備品 130,458千円
期末残高相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品他 65,322千円	ソフトウェア 57,183千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 1,313千円	ソフトウェア 191,067千円
工具、器具及び備品 75,584千円	合計 119,207千円
ソフトウェア 42,309千円	期末残高相当額
合計 119,207千円	車両運搬具 2,112千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 34,057千円	1年以内 37,323千円
1年超 31,264千円	1年超 34,536千円
合計 65,322千円	合計 71,859千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 46,228千円	支払リース料 38,155千円
減価償却費相当額 46,228千円	減価償却費相当額 38,155千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によるおります。
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 3,592千円	1年以内 3,592千円
1年超 7,663千円	1年超 4,070千円
合計 11,256千円	合計 7,663千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	9,293千円	未払事業税	39,517千円
未払販売援助費否認	135,449千円	未払販売援助費	147,003千円
賞与引当金損金算入限度超過額	87,518千円	賞与引当金	102,167千円
確定拠出年金移行に伴う未払金 (短期)	29,026千円	確定拠出年金移行に伴う未払金 (短期)	28,261千円
その他	10,085千円	その他	17,916千円
繰延税金資産合計	271,373千円	繰延税金資産合計	334,866千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	287,313千円	退職給付引当金	322,051千円
役員退職慰労引当金否認	71,790千円	役員退職慰労引当金	70,964千円
入会保証金評価損否認	15,772千円	入会保証金評価損	6,600千円
確定拠出年金移行に伴う未払金 (長期)	58,053千円	確定拠出年金移行に伴う未払金 (長期)	28,010千円
その他	12,032千円	その他	11,359千円
繰延税金資産小計	444,961千円	繰延税金資産小計	438,986千円
評価性引当額	1,098千円	評価性引当額	2,954千円
繰延税金資産合計	443,863千円	繰延税金資産合計	436,031千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	173,443千円	固定資産圧縮積立金	164,303千円
その他有価証券評価差額金	121,494千円	その他有価証券評価差額金	78,330千円
繰延税金負債合計	294,937千円	繰延税金負債合計	242,633千円
繰延税金資産の純額	148,926千円	繰延税金資産の純額	193,397千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.6%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.5%	役員賞与引当金繰入額	1.2%
住民税均等割	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	0.1%
試験研究費等の税額控除	2.8%	住民税均等割	2.5%
その他	0.7%	試験研究費等の税額控除	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.9%	その他	0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.1%



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	464.79円	1株当たり純資産額	486.24円
1株当たり当期純利益	32.53円	1株当たり当期純利益	42.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		8,971,033
普通株式に係る純資産額(千円)		8,971,033
普通株式の発行済株式数(千株)		19,544
普通株式の自己株式数(千株)		1,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		18,449

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
損益計算書の当期純利益(千円)	600,515	791,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,515	791,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,457	18,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	141	75,721
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	86	71,982
		甘楽四洲食品有限公司	4,417,500	64,628
		(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	52,040
		四洲集團有限公司	960,000	51,676
		養命酒製造(株)	44,000	48,444
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	43,974
		(株)丸久	19,000	19,513
		(株)りそなホールディングス	57	11,607
		(株)ファミリーマート	2,299	8,023
	その他 25 銘柄	423,958	50,805	
計		5,949,043	498,415	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,778,251	36,423		4,814,674	2,709,649	123,789	2,105,024
構築物	963,298	51,961	36,404	978,855	701,810	36,299	277,044
機械及び装置	8,540,869	717,256	295,682	8,962,443	5,962,225	376,663	3,000,218
車両運搬具	63,586	1,800		65,386	53,092	2,950	12,293
工具、器具及び備品	579,493	43,067	50,021	572,539	462,226	41,166	110,313
土地	1,575,479	10,313		1,585,793			1,585,793
建設仮勘定	357,376	549,594	882,349	24,621			24,621
有形固定資産計	16,858,356	1,410,416	1,264,458	17,004,314	9,889,005	580,869	7,115,309
無形固定資産							
ソフトウェア				111,300	46,337	18,405	64,963
電話加入権				10,827			10,827
施設利用権				2,005	1,962	113	42
無形固定資産計				124,133	48,299	18,519	75,833
長期前払費用	15,789	1,042	6,926	9,906	6,157	389	3,748

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 キャンディ製造設備の増設 717,256千円  
 建設仮勘定 キャンディ製造設備の増設 503,807千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 キャンディ製造設備の除却 295,682千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	215,034	251,024	215,034		251,024
役員賞与引当金	35,000	40,000	35,000		40,000
役員退職慰労引当金	176,390	30,140	32,170		174,360

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,485
預金	
当座預金	14,433
普通預金	225,952
定期預金	70,000
その他	301,616
計	612,002
合計	613,487

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	4,985,213
東日本キヨスク(株)	52,043
その他	115,688
合計	5,152,946

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,518,221	21,541,399	20,906,674	5,152,946	80.2	81.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ	197,544
ポケット物キャンディ	130,626
その他	37,265
合計	365,435

原材料

区分	金額(千円)
原料	74,673
材料	17,015
合計	91,689

仕掛品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ外	9,541
合計	9,541

貯蔵品

区分	金額(千円)
工場用消耗品外	26,436
合計	26,436

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事フードテック(株)	212,049
(株)壮関	140,374
ひかり製菓(株)	127,848
(株)吉富運輸	125,399
凸版印刷(株)	104,577
その他	1,328,148
合計	2,038,397

未払費用

区分	金額(千円)
販売援助費	1,095,682
社会保険料	99,866
従業員給料・賞与	20,831
その他	50,444
合計	1,266,824

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,305,514
会計基準変更時差異の未処理額	241,107
未認識数理計算上の差異	273,126
合計	791,280

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株未満券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ（ <a href="http://www.kanro.co.jp">http://www.kanro.co.jp</a> ）に掲載いたします。
株主に対する特典	12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 999株以下           なし 1,000株～2,999株   小売価格1,000円相当のもの 3,000株～4,999株   小売価格2,000円相当のもの 5,000株以上         小売価格3,000円相当のもの

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第57期) (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) 平成19年3月30日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

(第58期中) (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) 平成19年9月21日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 一生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 廣田 剛樹

### 太陽 A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 了
業務執行社員	公認会計士 大村 茂

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)イに記載のとおり、会社は当連結会計年度から全ての工場設備の減価償却方法について定額法に統一している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から販売援助費の一部について売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 大橋 一生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 廣田 剛樹

### 太陽ASG監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 了
業務執行社員	公認会計士 大村 茂

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針3(1)に記載のとおり、会社は当事業年度から全ての工場設備の減価償却方法について定額法に統一している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から販売援助費の一部について売上高から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。